



2022年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月13日

上場会社名 岡野バルブ製造株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 6492 URL <https://www.okano-valve.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡野 武治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者

(氏名) 木村 浩一

TEL 093-372-9215

定時株主総会開催予定日 2023年2月27日

配当支払開始予定日

2023年2月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年2月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の連結業績(2021年12月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	6,887	17.7	488	33.4	562	26.5	483	59.4
2021年11月期	5,850	△8.1	365	148.7	445	76.7	303	△19.2

(注) 包括利益 2022年11月期 601百万円 (120.6%) 2021年11月期 272百万円 (△31.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	290.83	—	5.2	4.6	7.1
2021年11月期	177.61	—	3.4	3.6	6.3

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 18百万円 2021年11月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	12,395	9,456	76.3	5,716.76
2021年11月期	12,095	9,004	74.4	5,314.84

(参考) 自己資本 2022年11月期 9,456百万円 2021年11月期 9,004百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	996	△178	△432	4,148
2021年11月期	861	△84	△396	3,763

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	0.00	—	20.00	20.00	33	11.3	0.4
2022年11月期	—	0.00	—	20.00	20.00	33	6.9	0.4
2023年11月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		9.9	

3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,214	△5.3	△29	—	11	△94.6	3	△98.4	1.80
通期	7,312	6.2	337	△31.0	407	△27.7	335	△30.7	201.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期	1,793,000 株	2021年11月期	1,793,000 株
② 期末自己株式数	2022年11月期	138,862 株	2021年11月期	98,762 株
③ 期中平均株式数	2022年11月期	1,662,505 株	2021年11月期	1,707,341 株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年11月期の個別業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年11月期	6,846	17.7	416	43.9	490	27.1	428	63.9
2021年11月期	5,814	△7.7	289	521.9	386	200.5	261	91.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期	257.46	—
2021年11月期	152.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2022年11月期	11,474	8,392	73.1	5,073.85
2021年11月期	11,215	8,073	72.0	4,765.24

（参考）自己資本 2022年11月期 8,392百万円 2021年11月期 8,073百万円

2. 2023年11月期の個別業績予想（2022年12月 1日～2023年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	3,208	△4.7	△49	—	△14	—	△19	—	△11.43
通期	7,300	6.6	307	△26.2	367	△25.2	300	△29.9	180.46

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の進展により回復の動きがみられる中、ロシアによるウクライナ侵攻を契機とした資源価格の高騰に急激な円安の進行が加わるなど、予断を許さない状況が続きました。

発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスを主要事業とする当社グループの事業環境につきましては、世界的に原発回帰への動きがみられ、国内においても政府が次世代原子炉への建て替え推進へ政策転換する方針を示すなど、原子力を取り巻く環境に前進がみられました。しかしながら、放射性廃棄物の処分場の確保や原子力発電所の立地自治体の同意取り付けなど、従来からの課題解決への目途は立っておらず、依然として不透明な状況であります。

このような事業環境の中、バルブ製造販売部門では、東海第二発電所、玄海原子力発電所3号機、4号機、女川原子力発電所2号機、島根原子力発電所2号機など、原子力発電所向けの弁および機器関連の販売が堅調に推移したことやバングラデシュのMatbarri火力発電所1号機、2号機向け弁、三菱重工高砂製作所向けの水素発電実証設備用弁の売上計上などもあり、売上高は堅調に推移いたしました。

メンテナンス部門では、柏崎刈羽原子力発電所6号機、7号機の設備設置工事や女川原子力発電所2号機、3号機の機器点検工事などの売上を計上しましたが、原子力案件の一部が計画変更により次期に延伸となったことから、売上高は当初の計画を若干下回ることとなりました。

その他試験研究等の新事業につきましては、受注時期の延伸に伴う売上時期の延伸などにより、売上高は当初の計画を下回ることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,887百万円（前連結会計年度比17.7%増）となり、また損益面につきましては、バルブ製造販売部門において採算管理を徹底したことや原子力発電所向け弁・部品の販売が堅調に推移したことに加え、メンテナンス部門における稼働率向上などが利益拡大に寄与したことから、営業利益488百万円（前連結会計年度比33.4%増）、経常利益562百万円（前連結会計年度比26.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益483百万円（前連結会計年度比59.4%増）となりました。

② 今後の見通し

次期につきましては、バルブ製造販売部門では、東海第二発電所向けの弁・機器販売を中心に女川原子力発電所2号機向け、島根原子力発電所2号機向けなど、国内を中心とした売上予定案件を見込んでおり、前期並みの売上高を予定しております。

メンテナンス部門におきましては、女川原子力発電所2号機の起動前点検工事や柏崎刈羽原子力発電所7号機の設備設置工事、福島第一原子力発電所の廃炉関連工事などを予定しており、売上高は前期と比較して増収を見込んでおります。また、その他の新事業につきましても受注活動の強化により前期と比較して増収を見込んでおります。一方利益面では、バルブ製造販売部門の原価率が前期よりも高くなることが予想されるため、前期と比較して減益となる見通しであります。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高7,312百万円（前連結会計年度比6.2%増）、営業利益337百万円（前連結会計年度比31.0%減）、経常利益407百万円（前連結会計年度比27.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益335百万円（前連結会計年度比30.7%減）を予定しております。

ただし、これらの予想および進捗は、今後の受注環境や顧客納期の変更等、様々な要因により変動する可能性を含んでおります。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ299百万円増加し、12,395百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産の増加、仕掛品、有形固定資産の減少によるものであります。

（負債）

負債については、前連結会計年度末に比べ151百万円減少し、2,938百万円となりました。これは主に、買掛金、未払法人税等の増加、長期借入金、退職給付に係る負債の減少によるものであります。

（純資産）

純資産については、前連結会計年度末に比べ451百万円増加し、9,456百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ385百万円増加し、当連結会計年度末には4,148百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権、仕入債務の増加、棚卸資産の減少により、前連結会計年度に比べ134百万円増加し、996百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産および無形固定資産の取得による支出により、前連結会計年度に比べ93百万円減少し、△178百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得による支出の増加により、前連結会計年度に比べ36百万円減少し、△432百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期
自己資本比率	69.1	66.1	70.0	74.4	76.3
時価ベースの自己資本比率	33.9	26.4	34.1	37.1	33.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	322.0	290.6	192.3	205.8	146.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	90.7	97.9	142.4	131.5	181.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,893	4,278
受取手形及び売掛金	2,728	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	3,072
製品	122	91
仕掛品	1,263	1,093
原材料	139	131
その他	44	32
流動資産合計	8,192	8,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,388	3,448
減価償却累計額	△1,926	△2,030
建物及び構築物（純額）	1,461	1,417
機械装置及び運搬具	5,650	5,663
減価償却累計額	△4,345	△4,592
機械装置及び運搬具（純額）	1,304	1,071
土地	241	257
その他	768	787
減価償却累計額	△691	△708
その他（純額）	76	79
有形固定資産合計	3,084	2,825
無形固定資産	32	48
投資その他の資産		
投資有価証券	469	546
繰延税金資産	222	195
その他	97	81
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	786	819
固定資産合計	3,903	3,693
資産合計	12,095	12,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	206	391
1年内返済予定の長期借入金	312	312
未払費用	265	265
未払法人税等	25	96
賞与引当金	26	29
製品保証引当金	15	15
その他	59	98
流動負債合計	911	1,209
固定負債		
長期借入金	1,461	1,148
役員退職慰労引当金	45	39
退職給付に係る負債	672	541
固定負債合計	2,179	1,729
負債合計	3,090	2,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286	1,286
資本剰余金	543	543
利益剰余金	7,463	7,883
自己株式	△299	△386
株主資本合計	8,993	9,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	41
退職給付に係る調整累計額	10	87
その他の包括利益累計額合計	11	129
純資産合計	9,004	9,456
負債純資産合計	12,095	12,395

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	5,850	6,887
売上原価	4,631	5,448
売上総利益	1,218	1,438
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95	97
給料手当及び賞与	312	339
福利厚生費	72	80
賞与引当金繰入額	0	0
退職給付費用	13	13
役員退職慰労引当金繰入額	8	9
減価償却費	19	20
研究開発費	15	8
その他	316	380
販売費及び一般管理費合計	852	950
営業利益	365	488
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
受取賃貸料	26	30
持分法による投資利益	25	18
受取保険金	4	0
その他	29	34
営業外収益合計	92	90
営業外費用		
支払利息	6	5
減価償却費	1	2
固定資産除却損	4	8
その他	0	0
営業外費用合計	13	16
経常利益	445	562
特別損失		
臨時損失	49	-
固定資産除却損	27	-
特別損失合計	76	-
税金等調整前当期純利益	368	562
法人税、住民税及び事業税	35	91
法人税等調整額	29	△11
法人税等合計	64	79
当期純利益	303	483
親会社株主に帰属する当期純利益	303	483

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月 1 日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月 1 日 至 2022年11月30日)
当期純利益	303	483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	41
退職給付に係る調整額	△28	76
その他の包括利益合計	△30	118
包括利益	272	601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	272	601
非支配株主に係る包括利益	—	—

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,286	543	7,194	△250	8,773
当期変動額					
剰余金の配当			△34		△34
親会社株主に帰属する当期純利益			303		303
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	268	△49	219
当期末残高	1,286	543	7,463	△299	8,993

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2	38	41	8,815
当期変動額				
剰余金の配当			—	△34
親会社株主に帰属する当期純利益			—	303
自己株式の取得			—	△49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△28	△30	△30
当期変動額合計	△2	△28	△30	189
当期末残高	0	10	11	9,004

当連結会計年度（自 2021年12月 1 日 至 2022年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,286	543	7,463	△299	8,993
会計方針の変更による累積的影響額			△29		△29
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,286	543	7,433	△299	8,963
当期変動額					
剰余金の配当			△33		△33
親会社株主に帰属する当期純利益			483		483
自己株式の取得				△86	△86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	449	△86	363
当期末残高	1,286	543	7,883	△386	9,326

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	10	11	9,004
会計方針の変更による累積的影響額				△29
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	10	11	8,974
当期変動額				
剰余金の配当			—	△33
親会社株主に帰属する当期純利益			—	483
自己株式の取得			—	△86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	76	118	118
当期変動額合計	41	76	118	481
当期末残高	41	87	129	9,456

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月 1 日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月 1 日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	368	562
減価償却費	434	430
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	△20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△6
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	6	5
持分法による投資損益 (△は益)	△25	△18
固定資産除却損	31	8
売上債権の増減額 (△は増加)	726	△282
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△236	104
仕入債務の増減額 (△は減少)	△234	185
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	37	12
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6	△5
その他	△166	42
小計	937	1,013
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△77	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	861	996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100	△136
有形固定資産の除却による支出	△4	△8
無形固定資産の取得による支出	△0	△34
投資有価証券の取得による支出	△75	-
投資有価証券の売却による収入	95	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△312	△312
自己株式の純増減額 (△は増加)	△49	△86
配当金の支払額	△34	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396	△432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	380	385
現金及び現金同等物の期首残高	3,382	3,763
現金及び現金同等物の期末残高	3,763	4,148

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い工事契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。また、期間がごく短い工事契約および一時点で充足される履行義務は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しており、進捗度が合理的に見積れない場合は合理的に見積ることのできる時まで原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高が29百万円減少しております。また、従来の方法に比べて、当連結会計期間の売上高は832百万円増加し、売上原価は652百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ179百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

当連結会計期間における新型コロナウイルス感染症拡大を受け、当社グループでは感染拡大によるリスクを低減させるための施策を実施したうえで事業活動を展開しております。しかしながら、感染拡大の収束や経済活動へ与える影響を正確に予測することは困難であるため、2023年度においても当社グループの売上計画等に一定の影響を与えると仮定し、繰延税金資産の回収可能性および固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積りおよび仮定とは異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

当社グループの報告セグメントは「バルブ事業」を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、セグメント情報における報告セグメントを「バルブ事業」および「メンテナンス事業」の2つとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「バルブ事業」に変更しております。

この変更は、設計・製造・メンテナンスというバルブのライフサイクルにおける管理を行う上で、当社グループが特殊仕様の製品を製造し、納品後のメンテナンス作業まで一貫して行う実態を鑑みると、「バルブ事業」と「メンテナンス事業」は本質的に一体化しており、両事業を統合して一体管理することが当社の状況を適切に把握できると判断したためであります。

また、当社グループは「バルブ事業」を主要な事業としておりますが、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、前連結会計年度および当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

当社グループの報告セグメントは「バルブ事業」を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)		当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	
1株当たり純資産	5,314.84円	1株当たり純資産	5,716.76円
1株当たり当期純利益	177.61円	1株当たり当期純利益	290.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	303	483
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	303	483
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,707,341	1,662,505

(重要な後発事象)

該当事項はありません。